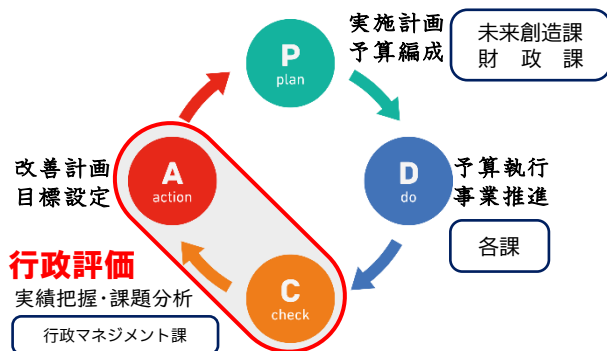


令和7年度行政評価（令和6年度実施事業）について

1 PDCAサイクルにおける位置づけ



根拠

- あすまちこおりやま
郡山市まちづくり基本指針
- 郡山市行財政改革大綱2022
(推進期間：令和4年度～令和7年度)

目的

- PDCAサイクルの確立
- 事業の成果向上
- 住民サービスの向上
- 市民への説明責任（アカウンタビリティ）

2 令和7年度の行政評価（令和6年度実施事業）概要

評価実施事業数
190事業

方向性	件数	構成率
継続	160	84.2%
(1) 完了	2	1.0%
(2) 廃止	0	0.0%
(3) 拡充	4	2.1%
(4) 改善	16	8.4%
(5) 経常事業	6	3.2%
(6) 統合	2	1.0%

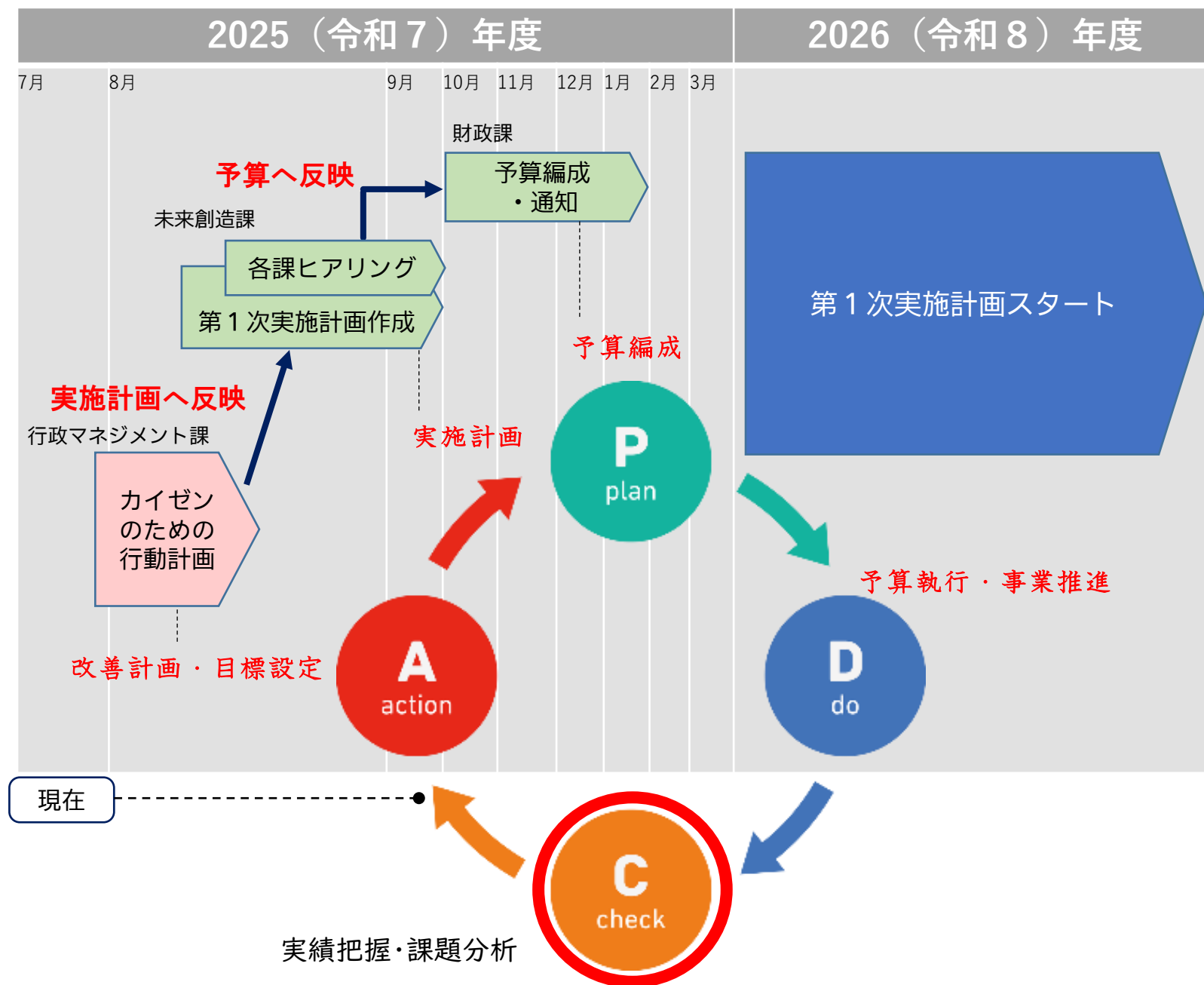
「改善」の方向性

改善の方向性	件数
①活動の見直し	10
②効率化の検討をし、縮小または活動の見直し	1
③拡充の検討	2
④外部要因により現状の活動見直し	2
⑤事業のスクラップ検討	1

評価方針

- 1 一定の目的が達成された事業や社会情勢の変化により、事業の役割を完了する事業について、「完了」の評価を行った。
- 2 活動内容や事業手法の見直し又は計画の見直しを要する事業等について「改善」の評価を行った。
- 3 コロナの5類移行により、原則として活動の縮小（中止）は認めずに平常時と同様に実施する事として評価した。
- 4 活動が軌道に乗り、かつ、一定の目標を達成しており、今後も現在の水準で継続されると見通しが立った事業について「経常事業」の評価を行った。

3 今後のスケジュール



(1) 完了【2事業】

- ・事業の目的達成により、完了するもの

No	事業名	所管課	事業概要
1	ふくしま森林再生事業	農林基盤整備課	【概要】 森林整備による間伐と路網整備による間伐材の搬出作業を一体的に実施し、水源かん養機能など森林の公益的機能を維持しながら、放射性物質拡散防止と森林再生を図る事業。 【評価】 原発事故の影響で停滞していた森林整備及び林業生産活動を再生させることを目的に、間伐材の搬出促進を伴う間伐作業及び路網整備を一体的に行ってきたが、民有林所有者等からの間伐に係る相談も激減しており、現在までに原発事故起因による森林整備等林業生産活動の停滞解消のための事業としては一定の成果が得られ、かつ現計画期間が令和7年度をもって終了することから、当該事業を完了する。
2	河川台帳電子化促進事業	河川課	【概要】 準用河川を対象とし、河川台帳を電子化する事業。 【評価】 計画通りに事業を実施したことにより、全14河川の電子化が完了したため、該当事業を完了する。

(2) 拡充【4事業】

今後さらに事業規模を拡大し、積極的な推進を図る事業

【判断基準】活動・成果が達成されており、さらなる事業規模の拡大が必要

【実施計画時留意事項】「拡充」の検討

No	事業名	所管課	理由
1	こおりやまスポーツイノベーション事業	スポーツ振興課	令和6年度に、開成山地区体育施設のリニューアル及び本市をホームとするトップスポーツチームが2チームになったことを受け、更なる事業展開が、今後の地域振興及び市民の健康増進に寄与することから、拡充して事業を実施する。
2	旅行誘客推進事業（インバウンド・国内交流）	観光政策課	観光入込客数は令和5年度が3,692,220人（計画値5,000,000人）、令和6年度が3,992,984人（計画値5,000,000人）と増加傾向にあるため、円安や国際便再開などの外的要因を活用しつつ、郡山市歴史情報博物館の開館や開成山地区体育施設のリニューアルオープン・トップスポーツチームとの連携等、文化・スポーツ・観光を融合しながら、拡充して事業を実施する
3	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	保健福祉総務課	個別避難計画の作成者数は56人（計画値40人）となっており、事業が進展している一方、作成者数の増加が急務となっており、令和7・8年度を集中推進期間と位置付け、災害時の避難支援体制の充実のためのさらなる取組を進める予定であることから、今後においては拡充して事業を実施する。
4	農産物等海外連携事業	産業雇用政策課	今後、農産物等の国内価格下落に対するリスク分散や、消費拡大による生産者所得向上のため、更なる海外販路拡大に取り組む必要があることから、拡充して事業を実施する

(3) 改善【16事業】－ ① 活動の見直し（10事業）

活動が十分であるにもかかわらず、期待どおりの成果が出現していないもの、または、活動が不十分であるため、活動内容や手法の見直しが必要なもの

【判断基準】 成果達成が不十分な事業、活動が成果につながっていない事業、事業運営の見直しを要する事業
活動手法の見直しを要する事業、活動に至らずに活動内容や手法の見直しを要する事業
【実施計画時留意事項】 活動内容の見直し、活動手法の見直し、事業運営方法の見直し

No	事業名	所管課	理由
1	こおりやま応援寄附金事業	市民税課	令和6年度は、協力事業者やポータルサイトにおけるセット品の増加に伴い、返礼品種類数が増加した。これにより、寄附申込者数は令和5年度が6,954人（計画値5,700人）、令和6年度が7,808人（計画値6,200人）と前年度対比で増加し、また、寄附金額は令和5年度が147,060千円（計画値118,000千円）、令和6年度が171,573千円（計画値128,000千円）と本市への寄附金額は増加傾向となっている。 一方、本市における令和6年度住民税の税額控除額は、令和5年度の寄附額に対して超過となっており、事業の実績は計画値を達成しているものの、本市を応援する人をさらに増やす取組を行う必要がある。今後においては、本市を応援する人の発掘や本市の魅力をPRするといったふるさと納税制度の趣旨を踏まえた事業の進め方について、事業を効率的かつ効果的に推進する手法を具体的に検討し、寄附によるふるさと応援の拡充を図る必要がある。
2	協働のまちづくり推進事業	市民・NPO活動推進課	令和6年度は、市民活動サポートセンター相談対応件数が1,774件（計画値2,300件）となり、目標に対する達成率は令和5年度が82.8%、令和6年度が77.1%と減少傾向にあり、また、ひとまちづくり活動支援事業における補助申請の実績が0件であった。申請に至らなかった理由として、年度内の完了が困難な事業であったためと分析しており、今後は事業の周知を早期に実施することや、補助を受けるにあたって注意が必要な事項を重点的に周知するなど、制度の活用推進に向けた取組が必要である。

(3) 改善【16事業】－ ① 活動の見直し（10事業）

No	事業名	所管課	理由
3	ポイ捨て・犬のふん放置防止啓発推進事業	5 R 推進課	本事業はポイ捨て等指導員の活動を重点区域のみとしており、重点区域外への課題に対する活動が希薄となっている。今後、広域的に効果のある活動へ見直しが必要である。事業の検討に当たっては、活動の効果分析を行うなど根拠に基づき施策を立案することで、事業の改善を図る必要がある。
4	生活困窮者自立支援事業	保健福祉総務課	年間新規相談件数は387件（計画値636件）、プラン作成件数は72件（計画値318件）となり目標には届かなかった。 就労・増収に至らない要因の分析および他自治体の調査結果から、プラン作成件数の増加が就労・増収に有効であることが判明しているが、プラン作成件数を増加させるためのアプローチが不十分であり、件数の伸びが低調に留まっているものと考えられる。 今後、他自治体で成果を上げた事例の積極的導入や、アウトリーチ活動を充実させるなど、事業手法を見直す必要がある。
5	被保護者就労支援事業	生活支援課	令和6年度において、就労支援対象者数は162人（計画値120人）となり、過去5年間で最大値を記録している。 当事業に要する人件費は増加傾向にあり、それに伴い就労者数一人当たりの単位コストは令和5年度が111千円、令和6年度が151千円と上昇していることから、コストを抑制する取組が求められる。 生活保護受給者の増加傾向を踏まえると、当事業の必要性は今後も高く、持続可能な支援体制を構築していく観点から、事業の効率化を図ることが必要である。
6	難聴児補聴器購入費等助成事業	障がい福祉課	令和6年度は、計画通り市内の小・中・義務教育学校等へ案内チラシを送付し周知を図ったものの、補聴器購入助成申請件数は4件（計画値10件）、修繕助成申請件数は6件（計画値15件）となり、いずれも計画値に至らなかった。 早期の補聴器装用は、難聴児の言語能力やコミュニケーション力の向上に不可欠であり、本事業は保護者の経済的負担軽減を通じてこれを支援する役割を果たしている。このため、さらなる利用促進を目指し、周知方法の改善が求められる。

(3) 改善【16事業】－ ① 活動の見直し（10事業）

No	事業名	所管課	理由
7	身体障がい者はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業	障がい福祉課	令和6年度は、交付者数は令和5年度が126人（計画値250人）、令和6年度が137人（計画値200人）で、交付枚数は令和5年度が1,512枚（計画値3,000枚）、令和6年度が1,644枚（計画値2,400枚）となり、前年度より増加したが、利用率は令和5年度が53%（計画値70%）、令和6年度が46%（計画値70%）となっており年々低下傾向にある。 本事業は、75歳未満で肢体不自由1・2級の身体障害者手帳を所持する者に対してはり・きゅう・マッサージ等の施術費の一部を助成する事業であるが、利用者の公平性を確保する観点から、対象年齢や助成額等の整理・見直しを行うとともに、未利用者に対して、利用率向上を目的とした効果的な周知方法を検討する必要がある。
8	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	健康長寿課	令和6年度は、生計中心者に対する所得制限を撤廃し事業を実施したが、利用者数は令和5年度が46人（計画値50人）、令和6年度が45人（計画値50人）で前年度と比較し横ばいであった。利用者アンケートの結果、手続きの煩雑さや助成金が支給されるまでの時間の長さに対する不満の声が対象者から寄せられている。また、本事業は、自宅での転倒などにより要介護・要支援状態に陥ることを防ぐ目的で実施しているが、事業の効果検証が適正になされていない状況である。 今後においては、事務手続きの簡素化等を検討するとともに、利用者の追跡調査等の効果検証を行い適正な成果指標を設定する必要がある。
9	いきいきデイクラブ事業	地域包括ケア推進課	令和6年度の延べ実施回数は445回（計画値464回）と、前年度の437回（計画値456回）を上回っているものの、新規申し込み者数76人（計画値98人）は、計画値に満たなかった。継続利用できた利用者の割合は、昨年度の91%から増加して92%と高水準であり、利用者の高いニーズがうかがえる。 当該サービスの実利用者は306名で、対象者10,300人の一部に留まっており、登録者1人当たりの単位コストも105千円と高い状況にある。そのため、単位コストの縮減を目指した運営体制やサービス内容の見直しを図る必要がある。

(3) 改善【16事業】－ ① 活動の見直し（10事業）

No	事業名	所管課	理由
10	生涯学習支援事業	生涯学習課	令和6年度の新たな取組として、学習スペースの開設に加え、主に高校生を対象にした「Z世代カンファレンス」や大学生との交流の場を提供し、多様な学習機会の創出に寄与した。 一方で、生涯学習きらめきバンクにおける「達人先生」の活動件数は、令和5年度が965件（計画値3,000件）、令和6年度が784件（計画値3,000件）と減少傾向にあり、社会情勢の変化に伴うニーズの縮小が見られる。 市民の多様な学びのニーズに応えるため、事業内容の見直しと改善が必要である。

(3) 改善【16事業】－ ②効率化の検討が必要（1事業）

計画どおりの活動が不十分であり、期待されている成果が出現していないもの

【判断基準】活動達成が不十分であり計画どおりの実施を要する事業

【実施計画時留意事項】計画どおりの活動の実施

No	事業名	所管課	理由
1	医療費適正化推進事業【国民健康保険】	国民健康保険課	令和6年度におけるジェネリック医薬品普及率は91.3%であり、国の目標値（80%）を大幅に超えている。 しかしながら、医療費の削減効果額は減少しているため、普及率の低い年代や削減効果額が大きい対象者へのさらなる勧奨が必要である。また、前期高齢者の割合増加に伴う一人当たり医療費が対前年度比101%と増加傾向にある点が課題であり、データヘルス計画に基づく効率的な事業運営を検討する必要がある。

(3) 改善【16事業】－ ③拡充の検討が必要（2事業）

活動及び成果は目標値をそれぞれ達成しているが、市民ニーズや社会環境の変化等により活動及び成果目標値の見直し等が必要であると判断されるもの

【判断基準】 成果が増加傾向又は市民ニーズが増大しており、活動・成果の見直しを要する事業

【実施計画時留意事項】 成果目標の上方修正、活動の拡充

No	事業名	所管課	理由
1	Z世代地域活躍推進事業	ダイバーシティ推進課	マッチング報告会発表者（団体）数については5団体（計画値5団体）と計画どおりの実績となり、「若者世代と地域団体のマッチング」について一定の成果を得られたが、各種報告会への参加者数については75人（計画値100人）と計画に達しておらず、活動に対する周知や広報活動について検討する必要がある。 また、「若者のキャリア教育や行政への参画機会拡充、新しい発想による政策提言の実現」という事業目的について一定の成果が得られたため、「わかものボーダーレスプロジェクト」は、令和6年度をもって完了となることから、今後は、Z世代の活動を地域団体と連携させ、世代間交流や異文化交流等、多様な主体との連携機会を拡充することで、新たな段階に適した事業を具体的に検討していく必要があるため、活動の見直しが必要である。
2	子育て短期支援事業	こども家庭課	令和6年度のショートステイ利用者数は31人（計画値15人）、利用延べ日数は129日（計画値75日）となり一定の成果を示した一方、トワイライトステイでは利用実績がなく、制度や受け入れ体制と利用ニーズが合致していない状況にある。 本事業は、こども家庭庁において拡充の方針としており、児童福祉の向上を目的に今後も継続的な実施が求められるため、受入体制の拡充に向けた取り組みや親子入所の実現などニーズに合う事業について見直ししていく必要がある。

(3) 改善【16事業】－ ④外部要因により活動の見直しが必要なもの（2事業）

活動及び成果は目標値をそれぞれ達成しているが、市民ニーズや社会環境の変化等により活動及び成果目標値の見直し等が必要であると判断されるもの

【判断基準】社会環境の変化、外部要因等により、活動や計画の見直しが必要な事業

【実施計画時留意事項】活動の見直し、計画の見直し

No	事業名	所管課	理由
1	街頭補導活動事業	こども総務企画課	令和6年度において、通常補導及びイベント等の特別補導は、概ね計画通り実施されたが、駅前などにおける目立った非行はほとんど見られなくなり、街頭指導件数は3件（計画値30件）にとどまっている。一方、警察による市内の少年の検挙・補導件数は増加しており、少年非行の内容が、SNSを利用した非行等に変化していると考えられる。さらに、少年センター補導員の担い手不足も課題となっている。 少年非行の多様化が考えられることから、本市としての非行防止活動の在り方や実施手法の見直しを検討する必要がある。
2	明るいまちづくり事業	生涯学習課	花苗配布9,000本（計画値9,000本）やコンクール参加団体数255団体（計画値300件）など一定の成果が見られるものの、地域のニーズを十分に把握できていない点が課題となっている。 少子高齢化や地域社会の希薄化が進行する中で、事業規模や方法について慎重に検討し、必要性が低下している活動の整理や、重点を置くべき事業への資源配分の見直しを進めるべきである。具体的には、事業参加者数や活動範囲を再評価し、地域住民のニーズを反映した効率的で持続可能な事業運営を目指すなど、社会環境の変化に応じて現状の活動の見直しを実施する必要がある。

(3) 改善【16事業】－ ⑤事業の完了を検討するもの（1事業）

活動及び成果は目標値をそれぞれ達成しているが、市民ニーズや社会環境の変化等により活動及び成果目標値の見直し等が必要であると判断されるもの

【判断基準】市民ニーズの減少又は成果の減少等から事業のスクラップが必要

【実施計画時留意事項】事業完了の検討

No	事業名	所管課	理由
1	こころに響くハーモニー事業 ～四季の風コンサート～	中央公民館	令和6年度は公会堂の工事の影響でコンサート開催回数が1回減となったが、おおむね計画どおり活動を実施し、来場者の満足度も91%（計画値90%）と高かった。 事業目的である公会堂の稼働率については84%（計画値60%）と、本市の公共施設の中でも稼働率の高い状況が継続しており、目的が達成されている現状においては、本事業の在り方を見直す必要性がある。 なお、事業の在り方を見直すにあたっては、これまで「音楽都市こおりやま」のイメージ定着を部局間協奏で推進してきた経過を踏まえ、関係部局と協議の上、検討する必要がある。

(4) 経常事業【6事業】

・活動が軌道に乗り、かつ、一定の目標を達成しており、今後も現在の水準で継続されると見通しが立った事業

No	事業名	所管課	事業概要
1	庁舎省エネルギー環境整備事業	総務法務課	令和6年10月から、本庁舎の空調設備にデマンドコントロールを導入したことにより、執務室内の快適性を維持しつつ節電運転を行うことで、半年間で計画値を大きく上回る17t-CO₂（計画値3t-CO₂）の温室効果ガスの排出を削減するとともに、電気使用料金削減にも寄与した。今後、西庁舎の空調設備の更新と併せZEB化の検討を進めている。 温室効果ガスの削減及び省エネルギーの推進のための取り組みを継続して実施することが求められることから、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。
2	子育て環境整備促進（ベビーファースト）事業	こども総務企画課	本事業の補助金を活用し、授乳スペースやおむつ交換スペースなどを整備した事業者が、赤ちゃんニコニコステーション事業の登録施設となるなど、官民連携による地域ぐるみでの子育て環境の整備が促進されている。 ベビーファースト運動については、本市のアクションプランに基づき、各所属において具体的な活動を実施していることから、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。
3	妊産婦健康診査事業	こども家庭課	令和6年度において、妊娠11週以下で妊産婦健診受診票交付割合は94.3%（計画値94.0%）と目標値を上回り、高水準を維持している。 妊産婦や胎児、新生児に対する保健医療サービス等の支援は、母子保健法などにより定められており、今後も継続が必要である。加えて、本事業の目的を達成する手段も確立していることから、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

(4) 経常事業【6事業】

No	事業名	所管課	事業概要
4	保育所等児童カウンセリング事業	保育課	令和6年度の個別カウンセリング希望児童数は155人（計画値200人）で、新型コロナの影響があった前年度の244人（計画値200人）より減少したが、相談ニーズは安定して確認されている。 個別カウンセリングの実施割合は、相談をキャンセルされたケースを除くと、希望者全員に実施できている。 核家族化や少子化が進む中で、子どもや保護者の支援ニーズは今後も高いと予測され、保育士支援を含む本事業の継続的な必要性が認められることから、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。
5	鉛給水管対策事業【水道】	水道施設課	令和6年度において、鉛給水管布設件数は191件（計画値450件）と実施困難案件等により計画値を下回っており、鉛給水管率も年々減少傾向となっている。 鉛給水管の布設替は、95%の進捗が図られており、残存している鉛給水管については狭小地により施工ができない箇所や水道利用者等の同意を得るのが困難な箇所などとなっている。 事業の進捗に伴い、外部要因により進捗を図ることが困難となっているため、今後においては、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。
6	あんしん給食・食育推進元気アップ事業	学校管理課	令和6年度は、給食指導回数は1,439回（計画値2,160件）と計画値を下回っているが、県から栄養士の加配があったことによる対象校数の減少によるものであり、市費によって栄養士が配置された学校に対し適切な指導を実施した。 栄養士の指導による安全・安心な給食提供及び児童生徒の健康な心身の発達に資する食育指導は、継続的に実施する必要があるため、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

(6) 統合【2事業】

- ・類似又は方向性の同一により、統合して事業の効率化を図る事業

No	事業名	所管課	事業概要
1	税込確保対策事業	収納課	当該事業は、収納率向上を目指し、納付手段の拡大や市税納付への周知喚起、滞納者に対する適切な滞納処分等を行う事業である。
2	国保税収納率向上特別対策事業 【国民健康保険】	収納課	当該事業は、国民健康保険税納税義務者へ期限内納付や口座振替の啓発活動を行うとともに、滞納者に対して催告や滞納処分を行い収納率向上と滞納繰越額の縮減を図る事業である。

統合

(参考) 金額ベース【完了・廃止】一覧

R6事業費 合計	39,135千円	R6人件費 合計	4,806千円	R6業務量	1,206時間
-------------	----------	-------------	---------	-------	---------

完了

No	事業名	所管課	R6事業費（千円）	R6人件費（千円）	R6業務量（時間）	人員（理論）
1	ふくしま森林再生事業	農林基盤整備課	32,452	3,431	900	0.48
2	河川台帳電子化促進事業	河川課	6,683	1,375	306	0.16
計			39,135	4,806	1,206	0.64

※業務量は令和6年度業務量調査に基づく、正職員・再任用職員・会計年度任用職員の合計時間数（超過勤務時間含む）

